

報道発表

「第 13 回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査 2017」発表

早稲田大学電子政府・自治体研究所

I. シンガポールが 1 位, 日本は 4 位

早稲田大学電子政府・自治体研究所（所長：小尾敏夫アジア太平洋研究科教授）は国際 CIO 学会傘下の世界主要 11 大学と提携して 8 月 3 日に「第 13 回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査 2017」を発表している。この研究調査は毎年実施しており、今回の 2017 年度結果は、世界の ICT 先進国を中心に 65 か国が対象となり、世界で唯一の年次報告活動 13 年目の成果として世界中の関心を集めている。オリジナルの英文報告書（国別分析レポート含む約 300 ページ）は研究所の英語 HP で入手できる。

1 位はシンガポール、2 位デンマーク、3 位に米国、4 位に日本が入った。5 位：エストニア、6 位：カナダ、7 位：ニュージーランド、8 位：韓国、9 位：英国、10 位：台湾、と続く。この調査研究は、世界中の電子政府情報を収集分析するために、世界 11 大学の調査チームがミラノにて専門家会合を開催した。本ランキングは、国際会議の開催や参加、さまざまな国際機関並びに関係国政府、研究所、大学などとの意見交換によって集大成された。協力関係機関には OECD, APEC, 国連 ITU, EU が含まれる。

電子政府分野の現状と課題を詳細に評価するために、10 項目の部門別指標（サブ指標は 35 項目）がランキング策定に活用された。10 項目とは「ネットワークインフラ」「行政管理の最適化」「オンライン・サービス」「ホームページ」「政府 CIO」「電子政府振興」「市民の電子参加」「オープン・データ」「サイバーセキュリティ」そして「先端技術」である。

隔年の国連の類似調査では 3 項目の指標しかないが、本調査では計 10 項目の部門別指標、計 35 項目のサブ指標と多岐詳細にわたり、早稲田大学の総合性、厳格な中立性、高度な学術的分析力が世界から評価されている。最新で、かつ最も正確な情報を得て、関連データを分析評価するために、世界中の提携大学を代表する研究者 11 人による合同調査チームを編成している。世界的に著名なジョージ・メースン大学（米国）、ボッコーニ大学（イタリア）、トルク大学（フィンランド）、北京大学（中国）、タマサート大学（タイ）、ロシア連邦経済大学（ロシア）、ラサール大学（フィリピン）、バンドン工科大学（インドネシア）、シンガポール国立大学、チェコ工科大学（チェコ）、それに統括拠点の早稲田大学である。

II. 世界の電子政府の特徴

今年で13年目の研究調査の結果、世界の電子政府進捗における顕著な特徴は次の4項目に集約できる：第一に、市民・ユーザ重視の電子政府に移行中、第二に、モバイル政府の実現に向けて、パソコン型インターネット使用を補完するスマホ利活用の模索が主要国で始まる、第三に、地方政府の財政、人材、技術力の弱点をカバーする中央政府対地方自治体の連携と調和の必要性、第四に、評価方法の見直しで、費用対効果に加えガバナンス、リスク管理に力点を置く評価モデルの構築に関心。

上記に加えて、今回のランキング調査分析による電子政府進捗度の顕著な特徴を6項目に集約した。

1. 主要国政府が、「クラウド」などの新技術を導入して行政コスト削減に着手。
2. 「ソーシャル・メディア」と従来型の電子政府サービスの連携を模索する動き。ソーシャル・メディアの有用性が災害時などで立証され、両者の連携度合いがユーザ指向サービス推進の原動力になる。
3. 充実する「ビッグデータ」振興は、先進国を中心に展開中。政府の積極的支援に基づく新規ビジネスの環境整備を奨励する“オープン・データ施策”との相乗効果を期待。
4. 被害急増中の「サイバーセキュリティ」問題は深刻で、高度な電子政府ネットワークインフラのファイアーウォール構築を官民挙げて実現していく渦中にある。
5. CIO, CTO, セキュリティの CSIO, データ管理 CDO など ICT 専門職の世界的人材不足を鑑み、イノベーション進化に適応できる高度 ICT 人材育成が急務。
6. 新興国や上位途上国の電子行政化はデジタル革命によるクラウド, IoT, AI, BCP 分野など最新のアプリケーションを要求しており、デジタル技術の「持てる国」と「持たざる国」の ICT 格差が拡大している。

III. 世界の電子政府の新潮流

今回の研究調査で OECD, APEC 及び EU の電子政府グループとの定期意見交換を東京、パリ、ブリュッセルで開催している。注目すべき論点として、次の5点が挙げられる。

1. 急増する高齢者層を抱える高齢社会への行政の新しい役割と対応シナリオの策定
2. 途上国などの汚職撲滅に電子政府が有力な武器になる GtoB 及び G2G 電子化システムの早期導入
3. 世界的な都市化現象に先手を打つ大都市（メガシティ）及び“スマートシティ”における官民連携 PPP 方式での IoT 利活用の促進
4. OECD は電子政府（e-GOV）の概念をデジタル政府（D-Gov）と変更して、多様な e-ヘルス・アプリケーションやサイバーセキュリティなど、対象を広範囲の行政活動をカバーする方式に移行。本報告書も英文は [Digital Government]表記とした。

5. 国連が 2016 年からスタートした「持続可能な開発目標（ポスト MDG→SDG）」では社会的弱者を行政がサポートするサービス活動で、電子政府の役割を明示する要請がある。世界は e-政府からデジタル政府に移行しており、日本もこの新潮流を前提にした新しい施策を遂行すべき。

IV. 評価指標

2017 年に実施した国別ランキング調査の結果は下記の表 1 の通りである。

表 1 第 13 回早稲田大学世界電子政府進捗度ランキング調査 2017 総合ランキング

順	国名	点数	順	国名	点数	順	国名	点数
1	シンガポール	91.057	23	スイス	63.788	45	カザフスタン	52.476
2	デンマーク	88.739	24	香港	63.695	46	サウジアラビア	51.006
3	アメリカ	87.117	25	イスラエル	62.949	47	ベトナム	50.540
4	日本	81.236	26	ポルトガル	62.721	48	ブラジル	50.475
5	エストニア	81.198	27	イタリア	62.707	49	南アフリカ	50.417
6	カナダ	77.425	28	マカオ	61.145	50	ブルネイ	49.791
7	ニュージーランド	75.041	29	チェコ共和国	60.998	51	グルジア	49.592
8	韓国	74.828	30	スペイン	58.804	52	リトアニア	46.956
9	イギリス	74.214	31	ロシア	58.449	53	アルゼンチン	45.776
10	台湾	73.224	32	インドネシア	58.032	54	ペルー	45.702
11	オーストリア	70.929	33	フィリピン	57.346	55	ウルグアイ	44.847
12	スウェーデン	70.234	34	アラブ首長国連邦	57.295	56	モロッコ	43.787
13	オーストラリア	68.396	35	インド	57.071	57	コロンビア	43.099
14	アイスランド	68.077	36	マレーシア	56.386	58	チュニジア	42.986
15	ドイツ	67.212	37	ポーランド	56.317	59	パキスタン	40.621
16	ノルウェー	66.861	38	ルーマニア	55.947	60	ベネズエラ	38.946
17	オランダ	66.783	39	トルコ	55.527	61	ケニア	38.705
18	フィンランド	66.772	40	チリ	53.610	62	エジプト	37.735
19	フランス	65.911	41	バーレーン	53.480	63	ナイジェリア	37.443
20	アイルランド	65.834	42	メキシコ	53.441	64	コスタリカ	34.200
21	タイ	65.200	43	オマーン	53.426	65	フィジー	33.897
22	ベルギー	65.189	44	中国	52.865			

表 2 は具体的な上位 10 か国の 10 項目評価指標によるランキング結果で、各国の実行力の強弱が明示されており、どの部門で優れているか比較できる。日本に関しては後述する。

表 2 トップ 10 か国の 10 項目の電子政府指標ランキング

順	国名・部門	NIP	MO	OS	NPR	GCIO	EPRO	EPAR	OGD	CYB	EMG	合計
1	シンガポール	6.953	11.200	11.640	7.400	8.636	9.677	9.500	9.500	9.800	6.750	91.057
2	デンマーク	7.960	12.000	11.640	7.852	7.273	8.065	8.500	9.250	9.200	7.000	88.739
3	アメリカ	6.870	10.400	10.800	7.407	9.091	8.548	9.250	9.250	9.000	6.500	87.117
4	日本	7.460	12.000	10.530	4.800	9.091	9.355	7.500	9.000	8.000	3.500	81.236
5	エストニア	7.053	12.000	10.974	5.547	7.727	7.097	9.000	8.500	8.800	4.500	81.198
6	カナダ	6.040	11.200	9.606	6.800	7.727	6.452	9.000	10.00	7.600	3.000	77.425
7	ニュージーランド	6.957	11.500	9.954	5.387	7.727	4.516	6.000	10.00	10.00	3.000	75.041
8	韓国	6.777	9.600	9.606	6.985	6.818	7.742	7.500	9.000	8.800	2.000	74.828
9	イギリス	7.250	11.200	9.573	5.107	5.000	5.484	8.500	9.000	9.600	3.500	74.214
10	台湾	5.376	9.600	9.132	5.620	7.727	7.419	7.750	9.000	7.600	4.000	73.224

(部門の略名称は表3参照)

電子政府ランキングは主要国と地域の ICT 分野における電子政府の最新の発展をより正確に把握するため、包括的な基準指標を制定している。2017年のランキングには10の部門指標が含まれる。表3が10の調査大項目(指標)と指標ごとの35の調査小項目(サブ指標)を示している。対象項目のスコア合計は異なる。

世界の新動向を整理すると下記のようなになる；

1. 市民・ユーザ重視
2. デジタル・モバイル政府の実現模索
3. 中央政府对財政、技術、人材面が弱い地方自治体の調和
4. 評価方法の見直し—危機管理など再評価モデルの構築

現在、早稲田大学電子政府・自治体研究所が取り組んでいるのは、高齢社会での電子政府の新たな役割である。高齢者層の新しいニーズ(スマート・シルバー)やデジタル・デバイドへの対処が課題である。

表3 10分野評価指標とサブ35指標

10 調査大項目	35 調査小項目
ネットワークインフラの充実度 (公的ネットワークの構築・整備)(NIP)	1-1 インターネット加入者
	1-2 ブロードバンド・ユーザ
	1-3 デジタル携帯電話加入者
行財政改革への貢献度、行政管理の最適化などの効果(EA)	2-1 最適化進捗度
	2-2 統合EAモデル
	2-3 行政管理予算システム
各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度(オンライン・サービス活動の種類や進捗度)(MO)	3-1 電子入札システム
	3-2 電子納税
	3-3 電子決済・通関システム
	3-4 eヘルス制度

	3-5 ワンストップ・サービス
ホームページ、ポータル・サイトの利便性（ナショナル・ポータルの状況）（NPR）	4-1 ナビゲーション機能
	4-2 双方向対話性
	4-3 インターフェース
	4-4 技術的利便性
政府 CIO（最高情報責任者）の活躍度（権限や人材育成）（GCIO）	5-1 CIO の導入
	5-2 CIO の権限
	5-3 CIO の組織
	5-4 CIO の人材育成計画
電子政府の戦略・振興策（計画の達成度）（EPRO）	6-1 法的対応
	6-2 効果的な振興事業
	6-3 サポート・メカニズム
	6-4 評価メカニズム
ICTによる市民の行政参加の充実度（市民の電子参加）（EPAR）	7-1 情報共有メカニズム
	7-2 交流・協議
	7-3 意思決定参加
オープン・ガバメント（オープン・データ）（OGE）	8-1 法的対応
	8-2 ソサイエティ
	8-3 組織
サイバーセキュリティ（SYB）	9-1 法的対応
	9-2 サイバー犯罪対策
	9-3 インターネット・セキュリティ組織
先端 ICT(クラウド, IoT,ビッグデータ)の利活用度（EMG）	10-1 クラウド利活用
	10-2 IoT 利活用
	10-3 ビッグデータ利活用

V5. 部門別分析

本調査は主要政府におけるウェブサイトと ICT 充実度を分析するだけでなく、実際に行われている電子政府の実情，例えば行政管理の最適化，内部プロセス，オンライン・サービスと新潮流，政府とステークホルダーの関係などにも注目している。つまり，多面的な角度から電子政府の理想なモデルを探求している。

表 4 10 部門別ランキング・トップ 10

ネットワークインフラ(NIP)			行政管理の最適化(MO)			オンライン サービス(OS)		
順位	国名	点数	順位	国名	点数	順位	国名	点数
1	デンマーク	7.960	1	デンマーク	12.00	1	デンマーク	11.64

2	アイスランド	7.620	1	日本	12.00	1	シンガポール	11.64
3	スウェーデン	7.617	1	エストニア	12.00	3	イスラエル	11.40
4	ノルウェー	7.557	4	スイス	11.50	4	アイスランド	11.28
5	フィンランド	7.480	4	ニュージーランド	11.50	5	エストニア	10.974
6	日本	7.460	6	オランダ	11.40	6	オーストラリア	10.920
7	イギリス	7.250	6	ドイツ	11.40	7	アメリカ	10.800
8	香港	7.272	8	イギリス	11.20	8	ノルウェー	10.680
9	オーストラリア	7.083	8	アイスランド	11.20	9	スウェーデン	10.596
10	エストニア	7.053	8	オマーン	11.20	10	日本	10.530

HPポータル(NPR)			政府 CIO(GCIO)			D 政府推進(EPRO)		
順位	国名	点数	順位	国名	点数	順位	国名	点数
1	デンマーク	7.852	1	アメリカ	9.091	1	シンガポール	9.677
2	イスラエル	7.407	1	日本	9.091	2	日本	9.355
2	アメリカ	7.407	3	シンガポール	8.636	3	アメリカ	8.548
2	リトアニア	7.407	4	カナダ	7.727	4	オーストラリア	8.387
5	シンガポール	7.400	4	台湾	7.727	5	デンマーク	8.065
6	オーストラリア	7.333	4	エストニア	7.727	6	韓国	7.742
7	アイスランド	7.111	4	ニュージーランド	7.727	7	台湾	7.419
8	韓国	6.985	8	デンマーク	7.273	7	エストニア	7.097
9	ベルギー	6.815	8	オーストラリア	7.273	9	アラブ首長国連邦	6.774
10	カナダ	6.800	8	アイスランド	7.273	9	ポーランド	6.774

電子参加(EPAR)			オープン政府(OGE)			サイバーセキュリティ(SYB)		
順位	国名	点数	順位	国名	点数	順位	国名	点数
1	シンガポール	9.500	1	カナダ	10.00	1	ニュージーランド	10.00
1	デンマーク	9.500	1	ニュージーランド	10.00	2	シンガポール	9.800
3	アメリカ	9.250	3	シンガポール	9.500	3	イギリス	9.600
4	エストニア	9.000	3	インドネシア	9.500	4	デンマーク	9.200
4	カナダ	9.000	5	インド	9.250	4	スイス	9.200

4	フランス	9.000	5	スペイン	9.250	4	イスラエル	9.200
7	アラブ首長国連邦	8.750	5	アメリカ	9.250	7	アメリカ	9.000
8	イタリア	8.500	8	デンマーク	9.250	8	韓国	8.800
8	スウェーデン	8.500	9	イタリア	9.000	8	エストニア	8.800
8	イギリス	8.500	9	イギリス	9.000	10	オーストリア	8.400

先端技術利用(EMG)

順位	国名	点数
1	デンマーク	7.000
2	シンガポール	6.750
3	アメリカ	6.500
4	ノルウェー	5.000
4	ドイツ	5.000
4	アイルランド	5.000
7	エストニア	4.500
7	オランダ	4.500
7	ベルギー	4.500
7	オーストラリア	4.500

V. 日本の課題

2017年は日本が昨年の5位から4位にランクされた。米国が大統領選挙一色で政府機能低下、英国がEU離脱の混乱、韓国が朴政権の失脚や大統領選挙で政府統治の低迷を招くなど、他国の要因も重なった。早大による調査分析では、下記の3項目の日本課題が浮き彫りになった。

- ① ランキングに見る日本の優位性—PDCAサイクル重視の「行政管理の最適化」並びにIT戦略本部をコアに各省にまたがる「政府CIO」は1位に、「電子政府振興」は2位にランクされている。
- ② モバイル・ブロードバンドが普及してのモバイル政府化は世界の潮流。マイナンバー等スマホの利活用システム化が遅れている。公的個人認証の高度化がカギとなる。
- ③ 政府は東京オリンピックに向けてサイバーセキュリティ対策に全力投球している。世界最先端IT国家を目指す戦略目標達成にはまだ道遠い。
- ④ 日本の現状紹介を英語による国際PRが主要国の中では圧倒的に不足している

VI. 今後に向けた日本への提言

日本の電子政府はハード面では世界のトップ水準に達しているが、ソフト、サービス、人材面ではまだまだ改善の余地がある。また、電子政府普及率・利用率は約 50%まで向上しているが、電子申請といっても役所に出向いてパソコンにて申請させるケースもあり、どこからでも可能な真の普及になっていない。したがって

- ① 個人はデジタル・デバイドが残存するが、企業は紙ベースの申請を廃止して電子申請一本化を 5 年以内に実現することを期待したい。
- ② 世界ナンバーワンを標榜する「世界最先端 IT 国家創造」を目指す戦略の中間評価を第 3 者機関に委ねて透明かつ公正、客観的に実施できないか。
- ③ 韓国、米国、シンガポールのように電子政府モデルの国際展開並びにパッケージ輸出振興に力点を置くべきである。
- ④ 急進歩の IoT, AI 技術を電子政府システムにいち早く導入して、本格的な行財政改革を徹底して経済成長を加速すべきである。

VII. 照会及び連絡先

早稲田大学電子政府・自治体研究所

東京都新宿区西早稲田 1-21-1 西早稲田ビル 321

obi.waseda@gmail.com 小尾, 岩崎, 渡邊

オリジナルの英文報告書 (The 13th Digital Government Rankings + Country Reports 2017, 約 300 ページ) は ホームページ: academy-cio.org で入手できる。